

八 地方自治法の一部を改正する法律

八月に一部改正になり、その一つに政務調査費制度の改正がなされました。名称が「政務活動費」に変更となり、交付の目的を「議会の議員の調査研究費、その他の活動に資するため」に改められました。今回の改正で従来の政務調査費で使える範囲を超える改正となりました。その経費と範囲は各自治体にて条例で定めることとなります。A自治体は「可」であつてもB自治体では「不可」ともなる、自治体間で異なる条例・要綱が出来るあがることもあり得ます。また「その使徒の透明性の確保に努めるものとする」となっています。これは当然であります。北区議会はすべての領収書添付が義務付けられています。そして情報公開請求に基づき全て公開としています。衆議院総務委員会では、「その他の活動」への質問が相次いだと仄聞します。提案者である方の答弁のなかで「陳情活動などのための交通費、市民相談や意見交換会、会派単位の会議に要する経費」を具体例に揚げ、「政党活動・選挙活動・後援会活動のための経費などは対象外」とした。今回の改正により「その他の活動費」が追加されたことにより、この際「用途範囲の拡大・政務活動費の増額」を図ろうと検討している議会もある。他の「活動費」の解釈の仕方いかん

ではなんにでも使えることになりかねません。いずれにせよ北区議会として現在の政務調査費で決められた経費基準がベースとなり要綱を定めることが北区議会の見識とと思います。

新年度予算編成に要望書を提出

新年度予算編成に要望書を提出
昨年十一月末花川区長に「平成二十五年予算編成に関する要望書」を提出いたしました。区民の皆さんのご意見・ご要望に加え、それぞれの議員が取り組んでいる政策課題を網羅したものであり、①区内景況の浮揚に向けて可能な限りの政策を応ずること②中小企業への融資制度の活用・改善により区内商工業者へのえを行い、また、区内各種業者への公共事業発注増などによる雇用確保策を積極的に講ずること③高齢化の一層の進展を見据え、介護予防の充実や介護人材の確保・定着策実施。認知症対応、在宅介護を支援する施設の整備、そして地域医療の確保・充実④少子化対策関連事業の一層の充実、推進⑤今後の財政確保のため外部化など経営改善プランを着実に進展させること。施設再配置計画の速やかな策定と、既存事業の見直しなどに着手し、持続可能な財政運営を目指すこと。の五点について特に留意するよう求め二八四項目にのぼる要望書を提出いたしました。尚、要望書の中身は私のホームページをご覧ください。

区議會議員定数の一部改正が可決
民・公明・民主あすか区民クの三党派による議員提出議案「北区議會議員定数条例の一部改正」が上程され、「定数削減をすべきとの多くの民意が存在している。IT技術の活用により議会・議員活動の質の向上も図られてきていることから、民意の吸収、行政の監視、政策立案など議会の重要な機能を損なうことなく、定数の削減に充分耐えられる」等々提案理由が述べられた後「現在でも事務事業が膨大となっており、東京都に対して財源を伴う事務事業の移管を求めて協議を続けていますが、これに伴い事務事業の拡大も想定され住民の暮らしを守るためにも行政機関へのチェック機能を高める必要が有るとき、議員と議会の役割はま

議員定数削減

2013年度（平成25年度） 北区予算編成に関する 要望書	
2012年11月	
東京都北区議会 自由民主党議員団 TEL 03-3908-1111 内線 3011 (代) 3021・3031・3041 FAX 03-3905-7650	
目次	
政策指針	
1 政策経営	
2 総務	
3 危機管理	
4 地域振興・区民部・商工関連	
5 生活環境	
6 健康福祉	
7 子ども家庭・就学前教育	24
8 まちづくり	28
9 教育	35

八 帰宅困難者対策検討会を設置

すます重要になる」等々の意見が述べられた削減反対の討論があり、その後採決、賛成多数で可決されました。これにより現行の四十四人から次回の区議選より四〇人に改められます。ちなみに北区の議員定数は、昭和五〇年に五十人、平成七年に四十八人、同一〇年に四十六人、十四年に四十四名と推移しています

東京都が公布した「東京都帰宅困難者対策条例」の制定を踏まえ、昨年八月、「北区困難者対策基本方針」を策定、その具体策の検討のため検討会を設置し会議を進めています。三つの作業部会で細目が練られており年度末までにそのまとめが出来上がる予定です。

昨年四月、東京都防災会議の発表した東京都の被害想定で北区内の被害想定は概ね（冬の午後六時、マグネチュード七・三の想定で）建物の揺れ、二千八百五十八棟、液状化、二十九棟、急傾斜地崩壊、百四棟、出火、十四件、焼失、六百二十棟。▽死者、壱百二十六人、負傷者、二千八百三十七人、▽避難者、七万三千四百十人▽滞留者、二十四万七千三百五十人（うち帰宅困難者六万九千四百六十人）▽震災廃棄物、百壱万トンとなっています。あなたもこの被害想定の実現になりえます。防災・減災今からでもしっかりと対策を。